

上場公共交通事業者の決算短信による COVID-19 が公共交通事業経営に与えた影響分析

呉工業高等専門学校 学生会員 ○中村 陸哉
 呉工業高等専門学校 正会員 神田 佑亮
 呉工業高等専門学校 非会員 小倉 亜紗美

1. 背景と目的

2020年初頭からその影響が顕在化した COVID-19 の感染拡大により、人々の生活や経済の活動は非常に甚大な影響を受けている。これまでに感染の拡大と縮小を何度も繰り返しつつ、未だ COVID-19 による影響の収束は見通せない状況にある。

それに伴い、公共交通事業は、深刻なダメージを長期に亘って受け続けており、未だ回復をしておらずその影響は拡大し続けている状況である。運輸収入が大きく落ち込んだ交通事業者は、路線の維持のため、減便や終電時刻の繰り上げを余儀なくされている。この状況が続けば、路線網の縮小、運行廃止等の影響に留まらず、デジタル化の投資の遅れ、安全問題などの発生も懸念される。こうした影響は利用者や地域・国家の経済にも影響が跳ね返ることとなる。

こうした課題認識から、本研究では、COVID-19 禍での公共交通事業の安定供給に向けた議論に資することを企図し、上場する企業が公表する「IR 資料」に着目して COVID-19 が公共交通事業者の経営に与えた影響を把握することを目的とする。具体的には、東京証券取引所（1部・2部）およびジャスダック市場に上場する旅客事業者（表-1）を対象に、IR 情報（決算短信）に記載されている収益・損益などの収支フロー及び資産や借入金・現金などのストックの両面に着目し、影響の分析を行う。

2. 旅客事業者の営業利益・損失の状況

旅客事業者の営業収益の対2018年同一四半期を比較対象とした、営業利益・損失が増益・減益または赤字となった事業者数を図-1に示す。COVID-19 の感染拡大前である2019年に赤字であった事業者はほとんどなかったが、1度目の緊急事態宣言が発令された

2020年4~6月期には、全ての事業者が赤字に転じた。その後、緊急事態宣言の緩和に伴い、赤字の割合は減少し、Go To トラベル事業などの需要回復策が講じられた2020年10~12月期には、集計対象の22社中17社が黒字となった。しかしながら2021年1~3月期以降、再度の感染拡大や、緊急事態宣言の再発令の影響により、再び大多数の事業者が赤字に転じている。

3. 旅客事業者の資産・負債への影響分析

事業者の日々の営業活動は、現金等の運転資金により行われる。利益が得られれば、株主への還元のほか、資産の形成や投資に用いられる。一方で損失が続けば、借入を行ない、借入で賄えなくなれば、資産の

表-1 分析対象事業者

業種	対象事業者
バス	神姫バス, 神奈川中央交通, 新潟交通
私鉄	山陽電気鉄道, 京福電気鉄道, 名古屋鉄道, 神戸電鉄, 南海電気鉄道, 広島電鉄, 西武HD, 新京成電鉄, 秩父鉄道, 富士急行, 京成電鉄, 京王電鉄, 小田急電鉄, 京浜急行電鉄, 東京急行電鉄, 相鉄HD, 東武鉄道
JR	九州旅客鉄道, 東海旅客鉄道, 東日本旅客鉄道
航空	ANA ホールディングス, 日本航空

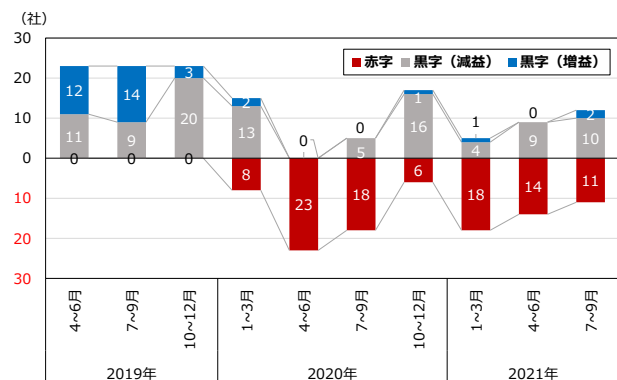


図-1 対2018年同一四半期比
 営業利益の増益・減益・赤字事業者数(N=22)

キーワード COVID-19, 公共交通, モビリティ, 経営分析, 交通崩壊

連絡先 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目(外濠公園内) (公社)土木学会 全国大会係 TEL 03-3355-3442

